

# 代表質問から

9月16日、20日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか13人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

## 介護保険施設給付の見直し

### 市の対応を問う

(日本共産党)

**問** 本年10月から介護保険の施設入所者の居住費、食費が徴収されることになった。当市は、激変緩和措置として負担の軽減が図られるが、負担増は利用者にとり激痛とも言える内容であり、利用者の生活のみならず施設運営にも大きな影響を及ぼす。市として介護保険制度を後退させることがないように、デイサービス利用者の食費負担助成

市としては、低所得者対策が円滑に行われるよう努めるが、市民福祉を守る行政運営を継続し、市民の暮らしに直接かわる施策を推進していく立場からも、国や府に対しては低所得者対策を充実させるよう市長会等を通じて働きかけていきたい。

## 吹操跡地への貨物駅移転

### 環境悪化防止へ都市宣言を

(公明党)

**問** 梅田貨物駅の吹操跡地は、事業跡地への移転については、事業

によって生じる大気汚染や騒音などの環境問題に対して住民から要望や心配の声が多く寄せられている。将来にわたって環境を守っていくためにも、環境都市宣言を行うべきではないか。

**答** 本市では、これまで環境基本条例の制定や環境基本計画の策定、ISO14001の認証取得などを通じ、総合的な環境施策の推進を図ってきた。今後は、住民事業者との連携を一層深めながら、環境先進都市として実績を上げていきたい。

## 広大なJR片山宿舎用地

### 地域にふさわしい活用を

(自由民主党)

**問** JR西日本が片山町に保有する広大な宿舎用地の今後の活用は、本市のまちづくりにとって大きな課題である。現在、JR西日本から、この用地について、処分を含め具体的な計画はないと聞いているが、開発が

計画となるように市が誘導していくべきではないか。  
**答** 現在、JR西日本から具体的な開発事業の相談はないが、開発が行われる場合は、吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づき、構想段階から協議を義務づける仕組みの規定を活用していきたいと考えている。今後とも庁内関係部局と連携を図りながら、早期の事業計画の把握に努めるとともに、入手



J Rが保有する片山宿舎

した情報については、庁内で調整を図り、地域の実情に合った良好なまちづくりに向け行政指導を行っていききたい。また周

辺地域の空き地等の状況も勘案しながら、総合的な都市基盤の整備状況と開発事業が調和するよう適切に対応していきたい。

## 地方への税源の移譲

### 積極的に働きかけよ

(民主市民連合)

**問** 国と地方の税財政構造改革である三位一体改革において、住民と一番近くて接している市長が組織する全国市長会が行動し、自主財源としての税源が地方へ移譲されるよう全力を傾注すべきではないか。

**答** 全国市長会には、本年6月に全国会議員をはじめ、関係庁長等に地方分権の推進による都市自治の確立や三位一体改革の推進等に関して要望を行った。また、全国市長会を含む地方6団体は、地方への税源移譲を確実なものとするため、本年7月に国庫補助負担金等に関する改革案を政府に提出した。

**問** 普通地方交付税の不交付団体である本市は、その窮状を訴え、三位一体改革の中に改善策を盛り込むよう市長自ら積極的に働きかけるべきではないか。

**答** 本市にとって、国庫補助負担金の見直し縮減による地方交付税への振替えでは、自主財源の確保にはつながらず、税源



移譲が必要であると考え、三位一体改革が真の地方自治の確立に向けた地方分権改革となるよう、関係機関を通じ、強く国に要望していきたい。

が、協議の現状を聞きたい。  
**答** 事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、大阪市内の百済駅を移転先とすることを表明しており、現在、問題を解決に向けて努力しているとの報告を受けている。

**問** 外郭団体が実施する事業について、目標の定量化を図り、事業実施後の目標達成度評価を導入すれば、外郭団体による指定管理業務の運用期間、ある期間、その後の指定管理者の公募の際に有効であると考え、今回策定された改善計画に、その評価の仕組みを導入したのか、また、見直しを進めるため、第三

## 外郭団体の改善計画

### 目標達成度評価の導入は

(吹田いきいき市民ネットワーク)

**問** 外郭団体が実施する事業について、目標の定量化を図り、事業実施後の目標達成度評価を導入すれば、外郭団体による指定管理業務の運用期間、ある期間、その後の指定管理者の公募の際に有効であると考え、今回策定された改善計画に、その評価の仕組みを導入したのか、また、見直しを進めるため、第三

**答** 本年1月に策定した「外郭団体の在り方」についての見直し指針に基づき、改善計画を策定し、可能なものから取組みを進めていく予定である。市では改善計画を着実に推進していくため、的確な指導や適正な支援を行い、外郭団体と協働しながら進行管理を行う必要があると考えており、外郭団体を含む市の財政健全化について、外部評価を含め事業や経営の見直し手法の検討を行っている。今後は、本市行政改革推進本部において進行管理や達成度評価を行い、改善計画の進捗状況を的確に把握し、定期的な見直しを進めていく。

## 政府等へ意見書

次の意見書5件を可決し、政府等に送付しました。

**自治体病院の医師確保対策を求める意見書**  
自治体病院では、医師臨床研修制度の必修化に伴う大学による医師の引揚げや、医師の地域偏在、診療科偏在等に、地域医療を担う医師の不足が深刻化している。都道府県、大学、学会、医師会等との連携のもと、早急に抜本的な医師確保対策を講じるよう強く要望する。(全員賛成)



**がん対策の推進強化を求める意見書**  
がん死亡率の激減を目指し、次の事項を早急に実施するよう強く要望する。①がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう医療技術等の格差是正を図ること)を推進すること②がん治療専門医を養成確保すること③がん情報センター、がん患者情報室を設置すること④がん検診の推進及び受診率の向上を図ること⑤地域がん登録の普及と精度の向上を図ること⑥国内未承認薬の使用促進のための体制を整備を図ること⑦センター方式による高度がん治療技術の開発と臨床応用を図ること。(全員賛成)



**次世代育成支援策、保育・学童保育施策推進にかかわる国の予算拡充」に関する意見書**  
次の事項を履行するよう強く要望する。①緊急補正予算を組み、次世代育成支援対策施設整備費交付金を実態に見合うように補てんすること②少子化対策及び次世代育成支援策推進に対する国の財源保障を明確にすること③保育所・学童保育開園予算を増額すること。(全員賛成)

**道路整備に関する意見書**  
道路整備の重要性を深く認識し、次の措置を講じるよう強く要望する。①都市の再生や活力ある地域づくりを推進するため、渋滞対策等の推進、地域間の連携促進を図る道路整備を推進すること②沿道の大気汚染や騒音、地球温暖化問題に対応するため、道路環境改善対策を「層充実すること」③安全で快適な生活環境づくりを推進するための道路整備を促進すること④地域の課題に的確に対応した道路整備を機動的に進められるよう必要な財源を確保すること。(全員賛成)

### アスベストによる健康被害

## 公共施設の総点検を

(民主市民連合)

**問** アスベスト(石綿)はがんの一種である中皮腫発症の原因となり、その被害は今後急速に拡大すると予想されている。市内の公共施設におけるアスベストの使用実態について、早急に総点検をすべきではないか。

**答** アスベストについては昭和62年(1987年)以降に市内公共施設の調査、対策を行ったが、今年、アスベストによる健康被害が報告されるなど、大きな社会問題となっている。本市としては、市有建築物すべての総点検が急務であることから、対象となる各施設管理者

**問** 市民病院や公立保育園等の直営業務の民営化について、本市は今後どう取り組むのか。

**答** 新たな市民ニーズに対応したサービス展開をしていくには、市民と行政が協働のまちづくりを推進する観点から、積極的な民間活力の活用が非常に重要であると考えている。

## 直営業務の民営化 どう取り組むのか

(市民リベラル)

**問** 今議会で33施設での指定管理者の指定が提案されたが、指定管理者制度への移行後、どの程度節減効果が期待できるのか。

**答** 指定管理者となる団体の中で特に外郭団体に、人件費を含めたあらゆる経費の見直しを進めてもらい、本市の負担する委託料の抑制を可能な限り図るとともに、施設利用率の向上による利用料等の収入拡大や、市から外郭団体へ派遣していた職員の見直しを行うことなどにより、一定の経済的効果があると考えている。

### 梅田貨物駅移転計画

## 市長の見解を問う

(日本共産党)

**問** 吹田操車場跡地への梅田貨物駅機能の移転計画について、事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、本年度内に移転の決定を画策しているのは明確である。市は、市民の健康と環境を守るために制定した環境影響評価条例であるにもかかわらず、同条例に基づく吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価書の3

**問** 吹田操車場跡地への梅田貨物駅機能の移転計画について、事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構が、本年度内に移転の決定を画策しているのは明確である。市は、市民の健康と環境を守るために制定した環境影響評価条例であるにもかかわらず、同条例に基づく吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価書の3



市民の関心が集まる吹田操車場跡地

に対して、万全の環境保全措置を求めている。

また、基本協定における諸課題の解決や跡地の土地利用をはじめとするまちづくりの在り方も踏まえ、議会にも相談しながら適切な時期に一定の判断を行っていききたい。

## 介護予防の支援体制づくり

### 筋トレ体操の推進を図れ

(公明党)

**問** 介護保険法が改正され、来年4月から新予防給付が創設されるが、介護予防の効果が高く、運動機能の向上を図ることができる筋力トレーニング体操



介護老人保健施設での筋力トレーニング

**問** 介護保険法が改正され、来年4月から新予防給付が創設されるが、介護予防の効果が高く、運動機能の向上を図ることができる筋力トレーニング体操

## 議会 日誌

5月定例会閉会後の主な議会議動は、次のとおりです。

【6月】

- 14日 議会運営委員会
- 14日 常任委員会 財政総務文部市民福祉環境建設
- 20日 都市環境整備対策特別委員会
- 21日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 22日 議会だより編さん委員会

【7月】

- 22日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 22日 議会だより編さん委員会
- 22日 議会だより編さん委員会

【8月】

- 29日 全員協議会
- 22日 吹田操車場等跡利用対策特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 2日 議会運営委員会
- 9日 本会議 議会運営委員会
- 16日 本会議 議会運営委員会
- 20日 本会議
- 21日 本会議 議会運営委員会
- 22日 本会議 特別委員会 決算審査(企業決算審査)
- 26日 常任委員会 財政総務文部市民福祉環境建設
- 建設委員協議会

【9月】

- 5月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。桃山台5丁目公益社千里会館建設に対する要望書
- 人権擁護法案の制定に反対を求める意見書の提出を求める陳情書
- 図書館の図書等の納入に関する陳情書
- 次世代育成支援対策、保育・

### 議会を傍聴しましょう

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民のみなさんの生活に直結した様々な問題について、活発な論議を行っています。

本会議の傍聴は、受付カードに住所、氏名を書いていただくだけでできます。傍聴席は車いす席4席を含めて、通常、94席あります。

また、委員会の傍聴は、委員会室等の関係もあり、6人までできます。

なお、次の定例会議は12月初旬を予定しております。開催日などの詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

### アスベスト対策を求める意見書

国民の安全を確保し、被害者の救済を進める取組みを求め、次の事項を実施するよう強く要望する。

- ①アスベスト問題に関する関係省庁会議を対策本部に改組し、対策を推進すること
- ②建築物のアスベスト利用状況の徹底した調査を行い、情報開示、ばく露防止対策を進めるとともに、解体作業に際してアスベスト取扱作業従事者に健康被害の可能性などについて情報提供を行うよう事業者に徹底すること
- ③健康被害者に対する相談窓口を整備するとともに、より鋭敏かつ効果的な診断法や治療法の研究を進めること
- ④また、そのための中皮腫登録制度を創設すること
- ⑤アスベスト取扱事業者の労働者やその家族に健康診断をすすめるよう事業者に徹底すること
- ⑥周辺住民等の健康診断に対応できるように救済されない人の救済を主眼とした新法を早期に制定すること
- ⑦アスベスト含有製品製造企業の業界諸団体に対して、今後起こりうる諸問題への組織対応を要求すること。

(全員賛成)

なお、このほか、夜間定時制高校の募集再開等を求める意見書案、1・府立高等専門学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)、平成17年度第3年次実施対象校(案)の撤回、第2学区において茨木東高等専門学校・鳥飼高等専門学校普通科の存続を求める意見書案、が提案されましたが、賛成少数で否決されました。